



意外と知らない!? 国税局の考え方と対策とは

国税庁が発表した「決算月別法人数」のデータによると3月が決算期の企業は全体の18%と他の月よりも最も多い数となっている。税務申告原則として、決算日の翌日から2ヶ月以内に申告し納税する必要があるが、2023年には「税金滞納」を一因とする関連倒産は55件と前年の3倍にまで増加した。滞納が深刻な問題となっており、中でも最も多いのが消費税の滞納である。消費税の滞納が起る原因として、取引先からの売り上げに含まれる消費税を事業の運営に回してしまいがちである。滞納が起る資金が残っていないことや、計画的に消費税納付分を積み立てられていないことなどが挙げられる。滞納すると延滞税の発生に加え、金融機関からの資金調達や、「補助金」や「助成金」の受給が

法人税・消費税
決算日の翌日から起算し2か月後
滞納しているときのNG行動

- ① 乱暴な態度で対応する
納付の意思がないとみなされてしまう!
- ② そのまま放置する
突然差押えになるリスクがある!

出来なくなる可能性が出てくる。督促状が届き10日以内に収めなければ税法上差押えが可能な状況になる。督促状が来た時点で「かなり危険な状態」と認識し、分割納付や納税の猶予を申請するなど今後の納付の方向性を考えていく必要がある。滞納は放置せず早急な対応をすることが、何より重要である。ご不安を感じたり、対応方法にお困りでしたら弊社ピーエムジー（パートナース）までご相談ください。

27年大型車にAT限定!?

免許要件緩和でどうなる?

警察庁は、人手不足の緩和に向け、大型車にAT（オートマチック）限定の免許を2027年にも導入する方針を掲げた。従来では、大型車はMT（マニュアル）に限定されていた。AT限定の免許は、AT限定の大型車を運転する際に必要となるが、今後AT限定の免許が普及することで人材の確保が今よりしやすくなるだろう。しかし、大型車のMT車は、燃料費が安く抑えられるほか、コンピュターによる制御があるAT車に比べ故障が少なく、これは複数の車両を抱える運送業の企業にとって大きなメリットである。さらに車両単価が安い初期費用も安く抑えられるというのがある。現在人手不足が社会問題となっており、その解決策の一つとしてAT免許を導入する方針であるが、果たして、大型MT車を保有している企業が多数の中、大型AT車を新規導入し人員を採用することは可能なのか、人手不足緩和はしばらく時間を要しそうだ。弊社は、人

止まらない円安 中小企業にさらなる影響

4月16日以降、外国為替市場の円相場が1ドル154円台で連日推移している。現在、急激に円安が進んでいるが、この水準はなんと34年ぶりである。日本商工会議所の小林健会頭は4月17日の会見で「今の円安は非常に困る。中東情勢の紛争もあり、油の価格も上がってくる。困る度合は日に日に高まっていく。われわれ仲間への影響は甚大で、コス

トアップシユ型のインフラが再燃する懸念が強い」と述べた。コストとは原油価格高騰や人手不足による生産者コストの上昇分を、製品やサービスの価格に転嫁することで物価が上昇する「悪いインフレ」を意味する。2023年12月に大阪商工会議所が実施した調査結果によると、円安の項目において約6割（58.3%）の中小企業の経

PMG
ご感想・ご相談
いつでもご連絡ください
info@p-m-g-fukuoka.jp

AT免許を導入

手不足や資金繰りのサポートだけでなく、物流業界に特化した事業部も立ち上げました。ぜひお気軽にご相談ください。

今年も梅雨がやってくる!

2024年の梅雨入りは **6月10日頃**
梅雨明けは **7月19日頃**

気圧の変化や、湿度の変化によって体調を崩す方も多くいらっしゃる梅雨の時期です。また、熱中症も多くなる時期です。汗をかきやすい体づくりと、こまめな水分補給、湿度の高い日には喚起をするなど対策・準備を行いましょ!

【参考文献】
・東京新聞
「急激な円安「非常に困る」 中小企業を襲う原材料高、小林健・東商会頭の懸念は強まる」
・日本経済新聞
「免許要件緩和、物流で進む 27年にも大型車にAT限定」
・https://weather-jwa.jp/news/topics/post1990